第 488 回 企業会計基準委員会議事概要

- I. 日 時 2022年10月4日(火) 13時~14時
- II. 場 所 ウェブ会議

III.議 題

(審議事項)

- (1) 2022 年 9 月開催会計基準アドバイザリー・フォーラム (ASAF) の報告
- (2) 金融資産の減損に関する会計基準の開発
- (3) 税金費用の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果に関する公開草案に寄せられたコメントへの対応

本企業会計基準委員会は、新型コロナウイルス感染症への対応として、「企業会計基準及び修正国際 基準の開発に係る適正手続に関する規則」第13条に基づき、ウェブ会議で実施した。

IV. 議事概要

(審議事項)

(1) 2022 年 9 月開催会計基準アドバイザリー・フォーラム (ASAF) の報告

川西委員長より、2022 年 9 月開催会計基準アドバイザリー・フォーラム(ASAF)の報告について説明がなされ、審議が行われた。

(2) 金融資産の減損に関する会計基準の開発

紙谷副委員長、越智ディレクター及び山本専門研究員より、ステップ2の総括及び実効金利法による償却原価測定に関する定めについて説明がなされ、第 188 回金融商品専門委員会 (2022年9月20日開催) における検討状況も踏まえ、審議が行われた。

(3) 税金費用の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果に関する公開草案に寄せられたコメントへの対応

中條常勤委員、加藤専門研究員及び花澤専門研究員より、企業会計基準第 27 号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」の改正文案、企業会計基準適用指針第 28 号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」の改正文案、日本公認会計士協会の実務指針等の改正依頼文案、「公表にあたって」の文案並びに公開草案を再度公表する必要性の有無等に関する検討について説明がなされ、第 81 回税効果会計専門委員会(2022 年 9 月 5 日開催)における検討状況も踏まえ、審議が行われた。審議の結果、可能であれば、次回の委員会において改正企業会計基準第 27 号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」、改正企業会計基準第 25 号「包括利益の表示に関する会計基準」及び改正企業会計基準適用指針第 28 号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」の公表承認に関する審議を行いたい旨が説明された。

以上